

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成16年8月1日  
(第34期)　　至　平成17年7月31日

総合商研株式会社

(251054)

第34期（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年10月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

# 目 次

頁

## 第34期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

## 監査報告書

平成16年7月連結会計年度	85
平成17年7月連結会計年度	87
平成16年7月会計年度	89
平成17年7月会計年度	91

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年10月27日

【事業年度】 第34期(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高 (千円)	—	—	8,486,454	8,654,163	8,387,400
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	△377,958	△245,680	186,818
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	△358,385	△620,019	53,476
純資産額 (千円)	—	—	1,427,978	806,883	1,018,622
総資産額 (千円)	—	—	6,629,501	6,655,006	5,833,724
1株当たり純資産額 (円)	—	—	583.36	329.67	345.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	△146.41	△253.30	19.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	19.27
自己資本比率 (%)	—	—	21.5	12.1	17.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	39,925	182,587	883,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,203,178	△339,175	55,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,096,792	323,812	△864,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	326,564	493,788	568,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	210 (120)	290 (120)	262 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
5 第32期より連結財務諸表を作成しております。なお、第31期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
6 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
7 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高 (千円)	8,144,969	8,417,961	8,481,178	8,630,111	8,327,696
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	324,721	359,804	△359,175	△247,999	217,148
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	160,666	154,382	△343,501	△623,012	74,257
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	319,224	319,224	319,224	319,224	394,224
発行済株式総数 (株)	2,448,110	2,448,110	2,448,110	2,448,110	2,948,110
純資産額 (千円)	1,705,084	1,812,170	1,442,863	818,775	1,051,296
総資産額 (千円)	5,897,071	6,059,276	6,635,080	6,648,951	5,835,501
1株当たり純資産額 (円)	696.49	740.30	589.44	334.53	356.67
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	77.57	63.06	△140.33	△254.52	26.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	26.76
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	21.7	12.3	18.0
自己資本利益率 (%)	10.4	8.8	—	—	7.9
株価収益率 (倍)	5.4	10.9	—	—	13.5
配当性向 (%)	22.9	23.8	—	—	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,348	410,487	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△438,217	△904,191	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,927	8,596	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	878,133	393,024	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (136)	269 (122)	205 (120)	285 (120)	256 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成12年8月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして期中平均株式数を2,071,124株で計算しております。

5 当社には企業集団を構成する関係会社がありますが、第30期及び第31期については持分法損益等を計算した結果、持分法を適用した場合の投資損失の金額は「—」となります。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

8 第30期の1株当たり配当額15円には、株式店頭公開記念配当5円を含んでおります。

- 9 第31期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 10 第32期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 11 第32期より連結財務諸表を作成しており、持分法を適用した場合の投資損失、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載を省略しております。
- 12 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関連会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月 11月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関連会社とする(平成6年3月吸収合併) 年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店を出店
平成2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区芝大門に移転、平成11年12月に東京都港区西新橋に移転、平成17年9月に東京都千代田区東神田に移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区北野に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区北郷に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年 7月 11月	決算期を2月から7月に変更 札幌市白石区菊水に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼動
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月 9月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立 仙台市青葉区本町に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼動開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ㈱に資本参加(30%)し、関連会社とする
平成12年10月	白石年賀工場(札幌市白石区中央)が稼動
平成13年 4月 7月	厚木工場(神奈川県厚木市愛甲)が本格稼働 日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月 8月	和歌山県和歌山市小雜賀に和歌山営業所開設 大阪工場(大阪府東大阪市加納)を設置
9月	株式会社総合商業研究所を東京都港区西新橋に設立(平成17年9月札幌市東区東苗穂に移転、現・連結子会社)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月 9月	旭川市豊岡に旭川営業所開設 株式会社味香り戦略研究所(神奈川県横浜市西区)を設立(現・連結子会社)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び連結子会社、持分法適用関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお事業の区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、サイン広告といった複数の販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圏調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社である㈱総合商業研究所では、販促支援業務や情報セキュリティシステムの構築等を支援するマネジメント業務、㈱味香り戦略研究所では味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

また、当社は関連会社アイ・コミュニケーションズ㈱が発行する情報誌の広告枠の制作販売を受託し、同誌の印刷も行っております。

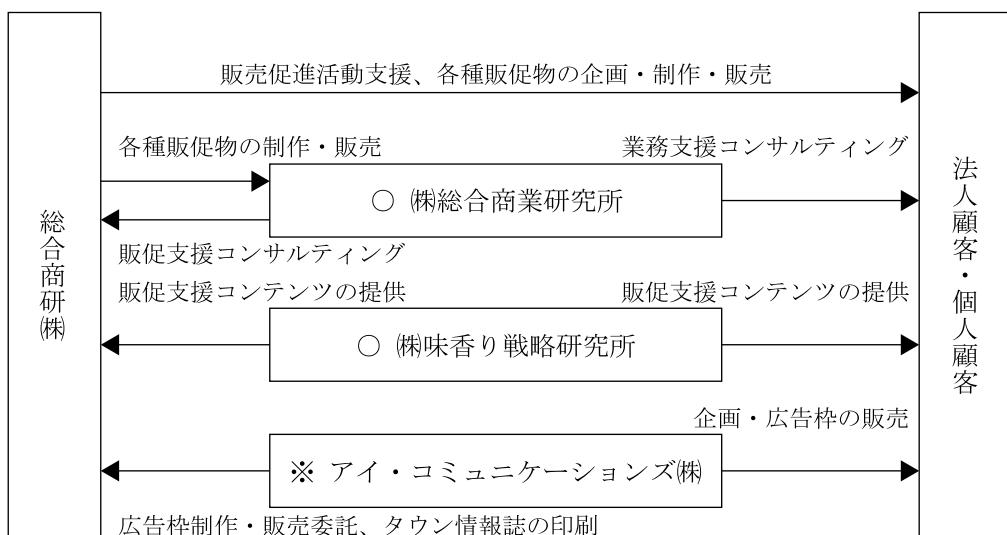
#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。加えて、年賀状印刷に係る個人情報・店舗情報等の管理を行っており、個人情報保護の観点から情報の暗号化、指紋認証システムによる入退出管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

#### (プリントハウス事業)

プリントハウス事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、通常の商業印刷物の部数を下回る少数部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱総合商業研究所 (注1)	札幌市 東区	50,000	業務支援・販促 支援コンサルティ ング	78.0	当該会社より販促支援のコンサルティ ングを受けております。資金援助があ ります。
(連結子会社) ㈱味香り戦略研究所 (注1)	横浜市 西区	84,500	味覚データの分 析・販売	65.1	味覚に関する販促支援コンテンツの提供 を受けております。
(持分法適用関連会社) アイ・ コミュニケーションズ (注2、3、4)	札幌市 豊平区	50,000	札幌市内のタウ ン情報誌発行	30.0	当該会社発行のタウン情報誌を当社が印 刷し、同誌の広告枠の制作・販売も受託 しています。また、平成12年8月付けで 社債を20,000千円引き受けております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。  
 2 債務超過会社であり、債務超過の額は平成17年7月末時点で138,032千円であります。  
 3 同社が債務超過会社であることから、第30期(自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日)において  
出資金と社債については備忘価格に洗い替えを行っております。  
 4 当社が平成12年8月付けで引き受けた社債は平成17年8月で満期を迎ましたが、借換債として平成17  
年12月と平成18年12月満期の社債に振替わっております。  
 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	228 (45)
年賀状印刷事業	13 (81)
プリントハウス事業	5
全社(共通)	16 (2)
合計	262 (128)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。  
 5 最近1年間において従業員数が28名減少していますが、その理由は印刷業務のアウトソーシング及び不採算受注の削減等の取組みを行ったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256 (128)	33.1	4.9	3,591

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 最近1年間において従業員数が29名減少していますが、その理由は印刷業務のアウトソーシング及び不採算受注の削減等の取組みを行ったためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、民間国内需要が景気を下支えする中、実質GDP成長率は平成17年1～3月期は年率4.9%、4～6月期は同3.3%と堅調な伸びとなっております。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の伸びも底堅さを増してきております。しかし、一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においては、経済産業省発表の商業販売統計によると、大型小売店の販売実績が、平成17年1月～7月まで毎月前年比割れをするなどの厳しい状況が続いており、販売促進費の削減や効果的支出の傾向に拍車がかかっております。また、当社グループが位置する印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見えはじめたものの、同業他社間の競争激化は一層強まっております。

このような環境の中、当社グループは業績回復と競争力の強化を図るため、企業体质の改善をすすめてまいりました。

具体的には、①既存取引先への深耕と新規営業の強化、②新規事業の展開、③採算重視の受注、④コストの徹底した削減、⑤組織・体制の強化を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減をすすめたことにより、当連結会計年度における売上高は8,387,400千円（前年同期比96.9%）と前年同期に比べ266,763千円の減収となりました。

売上原価では、平成16年9月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡による固定費の削減、全社的なコスト削減及び印刷業務の内製化の推進による変動費比率の低減により、売上総利益率は32.9%（前年同期比3.9%増加）と大幅に上昇し、売上総利益は2,760,098千円（前年同期比110.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により2,398,313千円（前年同期比91.1%）となり、売上高販管費率は、前年同期の30.4%から28.6%と1.8ポイント改善いたしました。営業利益は前年同期に比べ487,997千円増加の361,784千円と大幅な増益となりました。

営業外損益では、金融機関への借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期に比べ432,499千円増加の186,818千円となりました。

また、金融商品の時価会計基準による減損処理により148,199千円の投資有価証券評価損を計上したものの、当期純利益は前年同期に比べ673,496千円増加の53,476千円を計上したことで3期振りの黒字確保となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、新規及び深耕営業に力点を置いた活動を推進し、首都圏での売上増強、不動産関連販促物の受注等をすすめてまいりましたが、並行して不採算受注の削減をすすめた結果、売上高は前年同期に比べ230,951千円減の7,063,509千円となりました。

一方利益面では、採算重視の営業活動、固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ274,801千円増の396,770千円（前年同期比325.3%）と大幅に改善されました。

#### (年賀状印刷事業)

インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年度に約5年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚（前年比98.2%）と昨年度を下回る発行枚数となりました。

そのような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー室入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供をすすめてまいりました。この結果、新規クライアントの確保も順調に進み、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いパック年賀状については前期比411千件減少の991千件と縮小を図った結果、売上高は1,214,392千円（前年同期比99.0%）となりましたが、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期に比べ113,397千円増の276,276千円と大幅に増加いたしました。

#### (プリントハウス事業)

当事業は、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やS O H O向けサービスを強化しましたが、売上高は109,498千円（前年同期比82.4%）と減収となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業損失は、3,916千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が48,391千円（前年同期に比べ598,591千円の増加）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ75,062千円増加し、当連結会計年度末には568,851千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、883,367千円（前年同期に比べ700,780千円増加）となりました。これは主に利息の支払額が163,064千円であったこと等により資金が減少したのに対して、減価償却費が375,099千円、投資有価証券の評価損が148,199千円、売上債権の減少が88,680千円、たな卸資産の減少が160,595千円、仕入債務の増加が70,984千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、55,837千円（前年同期に比べ395,012千円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が215,778千円、無形固定資産の増加による支出が122,736千円あったこと等により資金が減少したのに対して、有形固定資産の売却による収入が360,174千円、投資有価証券の売却による収入が45,806千円、貸付金の回収による収入が39,430千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、864,142千円（前年同期に比べ1,187,954千円増加）となりました。これは主に株式の発行による収入が150,000千円あったことにより資金が増加したのに対して、短期借入金の減少が321,000千円、長期借入金の返済による支出が666,856千円であったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,850,838	△1.4
年賀状印刷事業	1,210,283	△1.3
合計	7,061,121	△1.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,926,441	△0.7	246,583	+44.2
年賀状印刷事業	1,210,283	△1.3	—	—
合計	7,136,724	△0.8	246,583	+44.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	5,850,838	△1.4
	折込売上	1,212,670	△10.7
	合計	7,063,509	△3.2
年賀状印刷事業	印刷売上	1,210,283	△1.3
	折込売上	4,109	+1,023.2
	合計	1,214,392	△1.0
プリントハウス事業	その他売上	109,498	△17.6
合計		8,387,400	△3.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	1,292,044	14.9	1,093,683	13.0

### 3 【対処すべき課題】

競争が激化する印刷・広告業界において、企業体質をより強固なものとしていく必要があることから、次の課題を掲げ、業績の回復に努めてまいりました。

- ① 一部印刷工程のアウトソーシング
- ② デザイン制作業務の内制化
- ③ 新規事業への進出
- ④ プライバシーマークの取得

加えて、収益拡大策として、受注内容の改善、デザイン制作・印刷業務の生産性の向上、コスト削減、年賀事業での収益確保をすすめてまいりました。

その結果、平成16年9月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡と印刷業務のアウトソーシングによる固定費の削減、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減を図ることができました。

新規事業への進出につきましては、平成16年9月17日に㈱味香り戦略研究所を設立し、味覚センサーを用いたデータベースの構築を通じ、味覚に関連したサービス・コンサルティングの提供をすすめております。また、平成17年4月には、業務提携先である㈱ローレルインテリジェントシステムズと共同開発によるICカード認証による暗号セキュリティシステム (FSS基本パッケージ for Macintosh) の販売を開始しております。

プライバシーマークにつきましては、個人情報保護法が平成17年4月より施行されたことから、厳格な管理体制が要求されており、早期取得を課題に掲げておりましたが、平成17年6月15日に取得することができました。

当連結会計年度の期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめており、特に収益面において、営業利益361,784千円（前年同期に比べ487,997千円増加）、経常利益186,818千円（前年同期に比べ432,499千円増加）、当期純利益53,476千円（前年同期に比べ673,496千円増加）と大幅な増益となっております。

以上のとおり、損益構造の改善により、当連結会計年度において大幅な増益となったことから、前連結会計年度において生じていた「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されております。

当連結会計年度の結果を受けて、今後一層の企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため、組織・体制の強化が重要と考え、平成17年7月1日付で、3本部制（営業本部・企画管理本部・生産本部）による組織変更を実施しております。

これらの組織体制の強化をベースに、来年度は下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

#### (1) 新規営業の強化

価格及び機能・品質面での競争が激化する中で、新規クライアントの確保を確実にすすめ、営業基盤を強固なものとしていくことが重要課題と考えております。

そのため、平成17年7月1日の組織変更で、東京支社営業企画部を全社共通組織の「営業企画部」に昇格させ、販売促進支援・企画部門として、新規営業に重点をおいた活動を展開しております。

また、当社グループの機能を最大限生かした活動をすすめるなかで、新規クライアントに対する営業強化を図ります。特に、(株)味香り戦略研究所による味覚データを活用した販売促進支援・コンサルティング、環境対応の「水なし印刷」による受注拡大、取得済みのプライバシーマークを切り口とした営業活動等を強化し、クライアント業種の拡大と営業基盤の強化をすすめてまいります。

## (2) 制作部門の効率化

制作部門を徹底して効率化することにより、デザイン制作業務の高度化と内制化を推進し、業務委託費の一層の削減を図ります。

制作部門については、平成16年3月に札幌本社内に「制作支援センター」を設立し内制化の第一歩といたしました。さらに、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合しデザイン制作及び画像処理等を専門的に行う営業本部管轄の「制作センター」を設置いたしました。平成17年7月には、札幌本社内のデザイン制作担当者を更に集約し体制を強化するとともに、位置付けを部に昇格させました。

今後は集約化効果と業務を徹底して効率化することで、より品質が高く、スピード重視の業務展開をすすめ、内制化を一層促進していく予定であります。

## (3) コスト削減

当連結会計年度においてコスト削減をすすめ、営業利益で前年同期に比べ487,997千円の増益を実現いたしました。来期は、コスト削減を更にすすめ、収益力及び財務体質の強化を図り、価格競争に打ち勝つ強固な体質の確立を重要課題として取り組んでまいります。

そのためには、原価管理の強化、経費の削減、工場稼働率の向上を更に促進し、売上総利益率のアップを目標に、コスト管理を強化してまいります。

また、金融機関からの借入金につきましては、当連結会計年度において、期初に比べ987,856千円の減少となりましたが、更に圧縮をすすめ、財務内容の改善と借入利息の削減を図ってまいります。

以上、当社グループでは、企業体質の強化を一層進めてまいります。また、経営資源を適所に集中させ、営業基盤の拡大と収益強化に向けて一層の努力をしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### 1 市場に関するリスク

#### (1) 需要側に関するリスク

商業印刷市場を構成する流通・小売企業や不動産企業の販売促進費等が削減された場合には、当該市場の需要が縮小する可能性があります。

#### (2) 供給側に関するリスク

商業印刷市場における企業間競争は依然厳しく、受注価格は低迷傾向にあります。今後さらに競争が激化した場合には受注価格が低下する可能性があります。

#### (3) 価格等に関するリスク

上記の要因により、需給バランスが著しく崩れた場合、市場の縮小や受注価格下落により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### 2 事業に関するリスク

#### (1) 事業性に関するリスク

##### ① 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の70%を占めています。

商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には業績等に影響を与える可能性があります。

##### ② 特定顧客・業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上高が全体の60%を占めています。流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進予算等が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### ③ 材料の調達

当社グループでは、用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、石油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### ④ 資金調達

当社グループでは、資金調達方法としてコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は期限の利益を失う可能性及び借入金利負担上昇の可能性があります。

##### ⑤ 与信

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

##### ⑥ 減損会計

当社グループでは、十分に活用されていない土地・建物を有しております。当該土地・建物の活用が今後も不十分な場合には減損会計により、減損が発生する可能性があります。

##### ⑦ 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システ

ムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) イベント性のリスク

### ① 金利変動

当社グループでは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動リスクを負っており、金利の急激な上昇により業績等に影響を与える可能性があります。

### ② 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前期より引き続き、I Cタグの流通業向けソリューションの開発に取り組んでおります。本ソリューションの活用により、当社主要顧客である流通小売業への提案強化・取引拡大を図る所存であります。

また、クライアントからのチラシ入稿の効率化・利便性向上を目的として、W e b入稿A S Pサービスを新規開発いたしました。広く普及しているインターネットをインフラとして採用することにより、クライアントからの時間や場所を問わないチラシ原稿入稿が可能となります。本サービスの実現により、チラシ事業の高付加価値化およびチラシ制作コストの削減に貢献いたしました。

また、従来から取り組んでいる販売促進支援システムについて、流通業向け各種強化機能の開発を継続的に実施しております。これにより、一層の販売強化を図ってまいります。

更に、社内制作工程におけるシステム化・自動化の推進に取り組んでおり、より短期間・低コストでの印刷物制作を実現することで、制作業務の効率化と生産性の向上を図り、今後の商業印刷事業の拡大に対応してまいります。

平成16年9月設立の㈱味香り戦略研究所におきましては、味覚データの分析によるデータベースの構築をすすめ、平成17年5月からは会員向けサービスを開始いたしました。現在2,000アイテムの味覚データを保有しており、味覚を切り口とした販売促進支援による、当社グループとしての営業基盤の強化をすすめております。

また、平成17年4月には、業務提携先である㈱ローレルインテリジェントシステムズと共同開発によるICカード認証による暗号セキュリティシステム（FSS基本パッケージ for Macintosh）を開発し、販売を開始いたしました。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は、37,573千円とな

りました。

なお、年賀状印刷事業およびプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年10月27日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。尚、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から3.1%減少し、8,387,400千円となりました。商業印刷事業においては、新規・深耕営業の強化により、首都圏における売上が増加したものの、採算重視の受注をすすめたこと、大阪工場の固定資産の一部譲渡に伴うポジ請け受注の削減により、商業印刷事業全体としては、前連結会計年度から3.2%減少し7,063,509千円となりました。

年賀状印刷事業においては、新規取引の確保により、名入れ年賀状印刷の取引が93千件増加し543千件（前年同期比20.6%増加）となったこと、収益性の低いパック年賀状を411千件削減し991千件（前年同期比29.3%減少）したことから、前連結会計年度より1.0%減少の1,214,392千円となりました。

プリントハウス事業については、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及がすすんでいることから、経営環境は厳しさを増しており、売上高は前連結会計年度より17.6%減少し109,498千円となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は361,784千円と、前連結会計年度の営業損失126,213千円に対し、487,997千円の増加と大幅な増益となりました。

当連結会計年度においては、黒字回復を図るため、収益改善を最重要課題として改善施策を推進してまいりました。具体的には、①大阪工場の固定資産の一部譲渡とアウトソーシングによる固定費の削減、②工場稼動率向上による印刷業務の内製化、③デザイン制作業務要員の集約化（制作センターへの集約）による体制強化と同業務の内製化、④直請受注の増加による収益性の改善、⑤名入印刷受注件数の拡大による年賀事業での収益確保、⑥経費の徹底した削減、等による採算受注とコストの徹底削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上総利益率は32.9%（前年同期比3.9%増加）と大幅に上昇するとともに、販売費及び一般管理費も前年同期比235,302千円の削減となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益の合計額は、前連結会計年度の損失119,466千円に対して、支払利息が34,520千円増加したことにより、174,966千円の損失となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益の合計額は、株オービスの貸付金・売掛金に対する貸倒引当金の計上により損失304,519千円となりましたが、当連結会計年度の損失は138,427千円と改善となりました。当連結会計年度においては、金融商品の時価会計基準により、投資有価証券評価損を148,199千円計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は568,851千円となり、前連結会計年度に比べ75,062千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加、売上債権の減少、在庫圧縮によるたな卸資産の減少、仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが増加したことから、前連結会計年度末の182,587千円に比べ700,780千円増加し883,367千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制のなか、大阪工場の一部固定資産の売却、投資有価証券の売却等による収入により、前連結会計年度末の△339,175千円に対し55,837千円と395,012千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を987,856千円圧縮したことにより、前連結会計年度の323,812千円に比べ1,187,954千円減少の△864,142千円と大幅な減少になりました。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、現在及び将来の事業活動に必要な適切な流動性の維持と充分な資金の確保を財務の基本方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、充分な流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

## 第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はマーケティングによる販売促進支援業の確立と、事業展開強化のため総額232,452千円の設備投資を実施しました。

商業印刷事業においては、クライアント向け販促システム82,442千円、ファイルセキュリティシステム27,000千円、味覚認識装置7,500千円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、店頭スピード印刷用プリンター12,825千円、年賀状印刷機25,367千円を取得しております。

プリントハウス事業においては、業務縮小のため特別な設備投資は実施しておりません。

また社内イントラネット整備・各種資産入れ替え等47,042千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度はリースによる新たな設備投資はございません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は、北海道内に2ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び3ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び2ヶ所の営業所を設けております。

平成17年7月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成17年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区) (注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	583,250	260,301	274,978 (4,262.32)	127,842	1,246,372	129
本社 (札幌市東区) (注1)	全社共通	管理業務	77,936	1,406	32,535 (504.32)	38,336	150,213	17
東京支社 (東京都千代田区)	商業印刷事業	販売業務	270	5,371	— (—)	33,667	39,309	23
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	761	6,140	— (—)	16,088	22,990	21
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	—	221	— (—)	5,198	5,419	8
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	3,490	40	— (—)	36,230	39,760	7
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷事業	販売業務	437	1,723	— (—)	21,396	23,556	7
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	120,106	55,136	716,172 (6,820.78)	91,884	983,300	13
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	62,453	29,802	— (—)	11,265	103,521	26
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	—	—	— (—)	—	—	—
プリントハウス3店 (北海道内)	プリントハウス 事業	印刷業務 販売業務	3,137	30,601	— (—)	6,790	40,529	5

### (2) 国内子会社

(平成17年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
㈱総合商業研究所 本社 (札幌市東区)	商業印刷事業	販売業務 管理業務	—	—	— (—)	10,694	10,694	—
㈱味香り戦略研究所 本社 (横浜市西区)	商業印刷事業	販売業務 管理業務	81	—	— (—)	9,194	9,275	6

(注) 1 提出会社の本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、提出会社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金841百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。また、当該土地建物については中小企業高度化資金が完済するまで、担保として供するほか、提出会社の所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、パートの人員を含んでおりません。

4 上記のほか、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷業務	4,901	18,789
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	111,944	448,226
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	54,165	266,313

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷機器 及び関連設備	89,000	—	借入金	平成17年 8月	平成18年 7月	10% (注1)
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	クライアント向 け販促システム	86,442	82,442	借入金	平成16年 8月	平成18年 7月	—
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	DB パブリッシャー	6,400	—	借入金	平成17年 8月	平成18年 1月	—
提出会社	東京支社 (東京都千代田区)	商業印刷事業	クライアント向 け販促システム	47,000	—	借入金	平成17年 8月	平成18年 7月	—
提出会社	白石工場 (札幌市白石区)	年賀状 印刷事業	年賀システム 改修・構築	5,000	—	借入金	平成17年 8月	平成18年 1月	—
提出会社	厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷機器 及び関連設備	23,000	—	借入金	平成17年 8月	平成18年 7月	—

(注) 1 当社オフセット印刷機の生産能力を100としたときの増加能力です。  
 2 前連結会計年度に計画しておりました、本社工場の印刷機器及び関連設備については、中止となりました。  
 3 当中間連結会計期間に計画しておりました、仙台営業所の業務用設備増設は中止となりました。  
 4 当中間連結会計期間に計画しておりました、平成18年1月完了予定の本社工場の自動組版システム導入は平成17年3月に完了しております。

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,948,110	2,948,110	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,948,110	2,948,110	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 新株予約権

株主総会の決議日 (平成16年10月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数 (個)	143 (注) 1	143
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数 (株)	143,000	143,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり316 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 316 資本組入額158	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左

株主総会の決議日（平成16年10月28日）		
	事業年度末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の行使の条件	その他条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分価額}}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分価額}}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月30日（注1）	1,843,299	2,048,110	—	259,624	—	220,057
平成13年7月11日（注2）	400,000	2,448,110	59,600	319,224	128,400	348,457
平成16年12月14日（注3）	500,000	2,948,110	75,000	394,224	75,000	423,457

(注) 1 株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 500円

引受価額 470円

発行価額 298円

資本組入額 149円

3 有償第三者割当増資

発行価格 300円

資本組入額 150円

割当先 株式会社小森コーポレーション他、8社

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	7	19	1	—	298	329	
所有株式数(単元)	—	71	22	1,022	4	—	1,825	2,944	
所有株式数の割合(%)	—	2.41	0.75	34.71	0.14	—	61.99	100.00	

(注) 自己株式 550株は、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は550株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区本通6丁目南5-1	775	26.32
株式会社 小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	220	7.46
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200	6.78
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	162	5.52
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.39
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.39
志田 秋子	札幌市厚別区もみじ台東7丁目6-1	72	2.44
日藤ホールディングス 株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.37
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.14
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎231-7	50	1.70
株式会社ローレル インテリジェントシステムズ	横浜市青葉区美しが丘5丁目35-2	50	1.70
計	—	1,863	63.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,944,000	2,944	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,110	—	同上
発行済株式総数	2,948,110	—	—
総株主の議決権	—	2,944	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 550株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役  
及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年10月28日の定時  
株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 22 子会社取締役及び従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	143,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり316(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から平成21年10月31日まで

新株予約権の行使の条件	(注 3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (又は併合) の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使または消却されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割 (又は併合) の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で当社普通株式に係る自己株式を処分するときもこれに準じて行使価額を調整するものとする。また次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1 株当たりの払込価額}}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期につきましては、経常利益・当期純利益での黒字確保となりましたが、安定した財務体質の確保、内部留保の強化を図るため、当初計画どおり、期末に一株当たり7円50銭の普通配当を実施いたします。また、今後につきましても、財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	505	810	1,000	421	410 ※345
最低(円)	405	270	260	270	295 ※290

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	320	410	390	388	398	401
最低(円)	302	332	370	370	389	362

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	加 藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 昭和45年4月 昭和47年12月 昭和52年8月 昭和57年7月 平成2年6月 平成10年2月 平成16年10月 平成17年7月	個人にてプリント企画創業 プリント企画を総合印刷に屋号変更 総合商研㈱を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 札幌印刷㈱代表取締役社長(札幌印刷㈱は平成6年3月に当社が吸收合併) 菊水商事㈱代表取締役社長(菊水商事㈱は平成6年3月に当社が吸收合併) 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 当社会長兼管理部長 当社会長(現任)	775
取締役	社長 兼営業本部長	片 岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 当社営業部部長 当社商業印刷事業部営業部長 当社取締役(現任) 当社商業印刷事業部事業部長 当社営業本部長兼営業第2部部長 当社札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 当社大阪支社長 当社社長兼営業本部長(現任)	17
取締役	厚木工場長	加 藤 則 夫	昭和17年10月30日生	昭和44年4月 昭和53年10月 昭和59年10月 平成6年3月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成12年8月 平成14年10月 平成15年12月	㈱タダノチェーン入社 西村㈱入社 札幌印刷㈱入社 同社と当社が合併 当社特別営業事業部営業部長 当社取締役(現任) 当社特別営業事業部事業部長 当社管理部長 当社内部監査室長 当社特販営業部長 当社厚木工場長(現任)	20
取締役	生産本部長	木 嶋 亮 二	昭和26年10月27日生	昭和51年4月 昭和52年10月 昭和58年3月 平成2年3月 平成5年3月 平成7年8月 平成10年8月 平成10年10月 平成14年4月	甲童工業㈱入社 ㈱吉田プロセス入社 当社入社 当社製版部長 当社第二生産部長 当社研究開発室長 当社研究開発部長 当社取締役(現任) 当社生産本部長(現任)	23
取締役	企画管理本部長	原 田 正 之	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月	㈱北海道銀行入行 同行麻生支店長 当社管理部財務担当部長 当社執行役員企画管理本部長 当社取締役企画管理本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部長	菊 池 健 司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月	㈱ダイエー入社 同社販売促進部長 同社I R広報部長 当社東京本部・副本部長 ㈱総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役営業企画部長(現任)	—
監査役	常勤	大 居 啓 子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 昭和58年1月 昭和58年8月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年10月	森孝平公認会計士事務所入所 村住経営㈱入社 税理士登録 当社監査役 当社監査役退任 個人経営 税理士法人むらづみ総合事務所入所 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	—	山 本 圭 介	昭和8年2月8日生	昭和30年4月 昭和45年4月 昭和50年9月 昭和56年9月 平成5年6月 平成5年7月 平成9年4月 平成11年10月	大日精化工業㈱入社 同社購買部長 同社営業第2本部長 同社名古屋支店長(現中部支社) 同社取締役 同社印刷総合システム事業本部オフセットインキ事業部長 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	榎 原 孝	昭和16年7月20日生	昭和35年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年10月	㈱小森コーポレーション入社 同社経理部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
計						846

(注) 取締役加藤則夫は代表取締役加藤優の実弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

### 〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

#### (1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

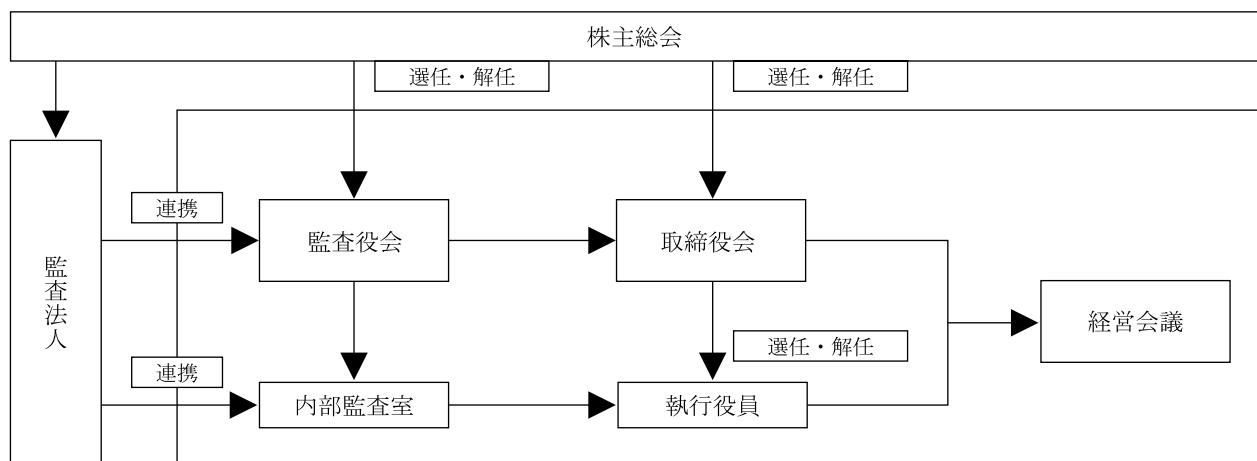
##### ①会社の機関の内容

当社は、経営上の意思決定機関として取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅延なく把握し、また必要に応じて適宜臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に行っております。さらに、取締役会の決議内容、経営基本方針及び業務上の重要事項等を確認・協議し、効率的に組織運営を行うため、部・課長職以上の役職者で構成される経営会議を開催し、全社内の社員の意識統一を図っております。

また、平成16年10月より、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を目的として、

執行役員制度を導入いたしました。執行役員は取締役会で任命されるものとし、各部門に対する権限委譲を進め、業務執行の責任を明らかにするとともに、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。

経営上の意思決定を適切に監督するため、当社は監査役会を開催しております。監査役会は3ヶ月に1回以上実施し、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）によって構成され、監査の実施を年間の監査基本計画に基づいて行い、取締役会への出席に加え、随時必要に応じて業務執行状況についてチェック奉制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制となっています。また、常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、経営及び事業に係る監査を行っております。



## ②内部統制システムの整備状況

当社では、内部監査室及び監査役を中心に内部監査を随時実施しております。なお、内部監査室は1名で構成されており、他部門との連携のもとで監査を実施しております。また、平成17年7月に組織変更を実施し、従来の経営企画部と管理部を統合した「企画管理本部」を設置し、内部管理部門を一元化することで、内部統制および管理体制の強化を図っております。

## ③リスク管理体制の整備状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクに対応するため、企画管理本部がリスク情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議および取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上、対応しております。

## (2) 会計監査の状況

会社業務全般に渡り厳格な会計監査を実施するため、定期的に監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上田恵一氏及び廣瀬一雄氏であり、中央青山監査法人に所属しております。

当社の財務書類に対する連続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名と会計士補1名であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	22,600千円
監査役の年間報酬	4,500千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	一千円

(5) 会社と会社の社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社株主2社の取締役・監査役であり、当社とこれら2社との間で購買取引があります。いずれの取引も定型的取引であり、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

既述の取り組みのほか、次のことを実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

- ① 取締役会は、当期23回開催、監査役会は5回開催しております。
- ② 当社では、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」に対応し、個人情報管理体制を強化しており、平成17年6月にプライバシーマークの認定を受けました。個人情報の厳格な管理の維持・強化のため、個人情報の内部監査の実施、規程整備、管理体制の強化を図っております。
- ③ 透明性のある経営を確保するための情報開示手段として、決算説明会を年2回開催いたしました。また、業績情報等のIR情報のホームページへの掲載などを活用した情報開示を実施しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び当事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		493,788		568,851	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,368,675		1,274,225	
3 たな卸資産		368,299		207,703	
4 その他		212,318		212,678	
5 貸倒引当金		△64,896		△56,160	
流動資産合計		2,378,185	35.7	2,207,297	37.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,577,967		1,490,496	
減価償却累計額		558,498		596,198	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,717,960		2,129,590	
減価償却累計額		1,904,567		1,738,845	
(3) 土地	※1				
(4) 建設仮勘定		1,031,346		1,031,346	
(5) その他		16,395		9,276	
減価償却累計額		932,565		957,923	
有形固定資産合計		685,738		752,621	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,127,430	47.0	2,530,967	43.4
(2) その他		182,777		202,592	
無形固定資産合計		146,995		142,598	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	329,773	5.0	345,190	5.9
(2) 長期貸付金		593,994		509,189	
(3) 破産更生債権等		—		15,333	
(4) その他		385,608		407,326	
(5) 貸倒引当金		225,662		229,477	
投資その他の資産合計		△385,648		△411,059	
固定資産合計		819,616	12.3	750,268	12.9
資産合計		4,276,820	64.3	3,626,426	62.2
		6,655,006	100.0	5,833,724	100.0

		前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	924,214		995,199	
2 短期借入金	※1	2,221,000		1,900,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※1	306,856		295,529	
4 未払法人税等		2,199		10,398	
5 賞与引当金		5,469		5,303	
6 その他	※1	439,115		326,288	
流動負債合計		3,898,855	58.6	3,532,718	60.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,076,556		421,027	
2 長期設備未払金	※1	841,968		779,600	
3 繰延税金負債		23,682		54,169	
固定負債合計		1,942,207	29.2	1,254,796	21.5
負債合計		5,841,062	87.8	4,787,515	82.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,060	0.1	27,586	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	319,224		394,224	
II 資本剰余金		348,457		423,457	
III 利益剰余金		104,498		121,262	
IV その他有価証券評価差額金		34,937		79,913	
V 自己株式	※4	△235		△235	
資本合計		806,883	12.1	1,018,622	17.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,655,006	100.0	5,833,724	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			8,654,163	100.0		8,387,400	100.0
II 売上原価			6,146,762	71.0		5,627,302	67.1
売上総利益			2,507,401	29.0		2,760,098	32.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		383,231			275,997		
2 広告宣伝費		126,031			139,060		
3 貸倒引当金繰入額		70,842			—		
4 貸倒損失		1,116			—		
5 給与及び手当		785,976			856,583		
6 従業員賞与		19,977			33,060		
7 賞与引当金繰入額		4,216			4,479		
8 業務委託費		347,921			267,466		
9 減価償却費		196,130			210,674		
10 貸借料		13,323			11,665		
11 消耗品費		57,584			43,562		
12 研究開発費	※1	55,330			37,573		
13 その他		571,932	2,633,615	30.4	518,189	2,398,313	28.6
	営業利益又は 営業損失(△)		△126,213	△1.4		361,784	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,616			3,616		
2 受取配当金		9,732			6,550		
3 受取手数料		7,170			2,532		
4 受取賃貸料		7,869			7,446		
5 その他		8,083	38,472	0.4	3,055	23,202	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		157,873			192,393		
2 貸倒引当金繰入額		—			4,937		
3 その他		65	157,938	1.8	837	198,168	2.4
	経常利益又は 経常損失(△)		△245,680	△2.8		186,818	2.2

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	87			13,213		
2 投資有価証券売却益		8,566			21,843		
3 貸倒引当金戻入額		1,291			5,309		
4 前期損益修正益	※3	8,570		0.2	90		
5 補助金収入		—	18,515		2,513	42,969	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	543			35		
2 固定資産除却損	※5	493			6,539		
3 投資有価証券評価損		—			148,199		
4 解約補償損		—			5,726		
5 前期損益修正損	※6	—			1,813		
6 貸倒引当金繰入額		321,998	323,035	3.8	19,083	181,397	2.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△550,200	△6.4		48,391	0.5
法人税、住民税 及び事業税		3,192			3,888		
法人税等調整額		66,368	69,561	0.8	—	3,888	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			258	0.0		△8,974	△0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			△620,019	△7.2		53,476	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			348,457		348,457
II 資本剰余金増加高		—	—	75,000	75,000
1 増資による新株式の発行		—	—	75,000	75,000
III 資本剰余金期末残高			348,457		423,457
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			761,236		104,498
II 利益剰余金増加高		—	—	53,476	53,476
1 当期純利益		—	—	53,476	53,476
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		620,019		—	
2 配当金		36,717	656,737	36,713	36,713
IV 利益剰余金期末残高			104,498		121,262

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△550,200	48,391
2 減価償却費		469,927	375,099
3 長期前払費用償却額		10,508	2,957
4 貸倒引当金の増加額		391,493	18,711
5 賞与引当金の減少額		△2,546	△166
6 受取利息及び受取配当金		△15,349	△10,167
7 投資有価証券評価損		—	148,199
8 投資有価証券売却益		△8,566	△21,843
9 固定資産売却益		△87	△13,213
10 固定資産売却損		543	35
11 固定資産除却損		493	6,539
12 支払利息		157,873	192,393
13 解約補償損		—	5,726
14 前期損益修正益		△8,570	△90
15 前期損益修正損		—	1,813
16 その他		△23,057	—
17 売上債権の増加(△)又は減少		△411,443	88,680
18 たな卸資産の増加(△)又は減少		△40,602	160,595
19 仕入債務の増加		204,917	70,984
20 未収収益の増加		—	△41,939
21 未払消費税等の増加		69,495	7,607
22 未収消費税の増加		—	△292
23 その他流動資産の増加(△)又は減少		△15,489	9,600
24 その他流動負債の増加又は減少(△)		5,016	△1,698
小計		234,354	1,047,925
25 利息及び配当金の受取額		14,689	9,523
26 利息の支払額		△151,724	△163,064
27 法人税等の支払額		△961	△3,567
28 法人税等の還付額		63,172	—
29 その他		23,057	△7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,587	883,367

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△183,806	△215,778
2 有形固定資産の売却による収入		5,400	360,174
3 投資有価証券の取得による支出		△4,525	△11,895
4 投資有価証券の売却による収入		31,855	45,806
5 貸付による支出		△347,350	△9,750
6 貸付金の回収による収入		237,545	39,430
7 無形固定資産の増加による支出		△75,260	△122,736
8 無形固定資産の減少による収入		—	1,332
9 差入保証金の差入による支出		△1,642	△2,735
10 差入保証金の回収による収入		16,632	9,059
11 固定資産の除却による支出		△98	△208
12 その他投資等の純増加額		△17,926	△36,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		△339,175	55,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額又は減少(△)		621,000	△321,000
2 長期借入れによる収入		80,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△235,606	△666,856
4 株式の発行による収入		—	150,000
5 配当金の支払額		△36,585	△37,005
6 割賦購入設備の支払額		△104,881	△18,780
7 自己株式の取得による支出		△114	—
8 少数株主による株式払込収入		—	29,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		323,812	△864,142
IV 現金及び現金同等物の増加額		167,224	75,062
V 現金及び現金同等物の期首残高		326,564	493,788
VI 現金及び現金同等物の期末残高		493,788	568,851

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社グループは、2期連続して営業損失(前連結会計年度239,836千円、当連結会計年度126,213千円)及び当期純損失620,019千円を計上しており、当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

#### 1. 受注内容の改善

##### (1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

##### (2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

#### 2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

#### 3. 固定費の削減

##### (1)既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、稼働率が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

##### (2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

#### 4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

#### 5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から翌年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所  株式会社味香り戦略研究所を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ 株式会社 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用してあります。	(1) 同左  (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうち㈱総合商業研究所の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定額法</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金利</li> </ul>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ対象</li> </ul> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による当連結会計年度末支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は7,518千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収収益の増加」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収収益の増加」はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物及び構築物 821,895千円	建物及び構築物 776,460千円
機械装置及び運搬具 103,508千円	土地 950,662千円
土地 950,662千円	計 1,727,122千円
計 1,876,067千円	
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 500,000千円	短期借入金 447,625千円
一年内返済予定長期借入金 213,055千円	一年内返済予定長期借入金 192,530千円
流動負債その他 (設備未払金) 62,368千円	流動負債その他 (設備未払金) 62,368千円
長期借入金 583,355千円	長期借入金 298,725千円
長期設備未払金 841,968千円	長期設備未払金 779,600千円
計 2,200,746千円	計 1,780,848千円
※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。	※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。
投資有価証券(株式) 0千円	投資有価証券(株式) 0千円
※3 発行済株式総数	※3 発行済株式総数
普通株式 2,448,110株	普通株式 2,948,110株
※4 自己株式	※4 自己株式
連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。
※5 連結会計年度末日満期手形	※5 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 15,880千円	受取手形 15,402千円
支払手形 111,295千円	支払手形 167,641千円
6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 5,910,000千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,369,000千円
借入実行残高 2,930,000千円	借入実行残高 2,269,000千円
差引額 2,980,000千円	差引額 1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	55,330千円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	37,573千円
※ 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	87千円	※ 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	12,596千円
		その他 (工具器具及び備品)	617千円
		計	13,213千円
※ 3 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益	8,567千円	※ 3 前期損益修正益の内訳	
前期以前の売上計上もれに伴 う追加計上額	3千円	前期以前の売上計上もれに伴 う追加計上額	90千円
計	8,570千円		
※ 4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具	543千円	※ 4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具	35千円
※ 5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物	99千円	※ 5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物	885千円
機械装置及び運搬具	331千円	ソフトウェア	5,028千円
その他 (工具器具及び備品)	62千円	機械装置及び運搬具	605千円
計	493千円	その他 (工具器具及び備品)	19千円
※ 6	_____	計	6,539千円
		※ 6 前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰 に伴う修正額	1,813千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目的金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目的金額との関係	
現金及び預金勘定	493,788千円	現金及び預金勘定	568,851千円
現金及び現金同等物	493,788千円	現金及び現金同等物	568,851千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,251,386</td> <td>442,422</td> <td>808,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,251,386	442,422	808,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>502,730</td> <td>654,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,157,597	502,730	654,867
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置及び 運搬具	1,251,386	442,422	808,963														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置及び 運搬具	1,157,597	502,730	654,867														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>172,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,766千円</td> </tr> </table>	1年内	172,437千円	1年超	733,329千円	合計	905,766千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>152,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,626千円</td> </tr> </table>	1年内	152,498千円	1年超	534,127千円	合計	686,626千円				
1年内	172,437千円																
1年超	733,329千円																
合計	905,766千円																
1年内	152,498千円																
1年超	534,127千円																
合計	686,626千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,718千円</td> </tr> </table>	支払リース料	193,212千円	減価償却費相当額	173,035千円	支払利息相当額	27,718千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,018千円</td> </tr> </table>	支払リース料	172,437千円	減価償却費相当額	154,096千円	支払利息相当額	23,018千円				
支払リース料	193,212千円																
減価償却費相当額	173,035千円																
支払利息相当額	27,718千円																
支払リース料	172,437千円																
減価償却費相当額	154,096千円																
支払利息相当額	23,018千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,951	245,074	124,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,951	245,074	124,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	326,714	261,212	△65,501
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	326,714	261,212	△65,501
合計		447,666	506,286	58,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,132	8,566	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,707

4 有価証券の減損処理基準

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,386	458,469	134,083
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	324,386	458,469	134,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	324,386	458,469	134,083	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,830	21,843	—

3 時価評価されていない有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	50,719

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,199千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	2 取引に対する取組方針 同左
3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	3 取引の利用目的 同左 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	5 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認額 1,542千円	未払事業所税否認額 1,542千円
原材料評価損否認額 6,110千円	原材料評価損否認額 3,182千円
賞与引当金繰入限度超過額 2,209千円	賞与引当金繰入限度超過額 2,472千円
貸倒引当金繰入限度超過額 15,269千円	未払金否認額 6,447千円
法定福利費否認額 240千円	賞与引当金繰入限度超過額 2,143千円
繰延税金資産小計 25,373千円	貸倒引当金繰入限度超過額 10,364千円
評価性引当額 △25,373千円	通信費過大計上否認 180千円
繰延税金資産合計 一千円	法定福利費否認額 993千円
	繰延税金資産小計 27,326千円
	評価性引当額 △27,326千円
	繰延税金資産合計 一千円
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失否認額 955千円	貸倒損失否認額 955千円
貸倒引当金繰入限度超過額 90,742千円	貸倒引当金繰入限度超過額 75,819千円
減価償却超過額 1,361千円	減価償却超過額 1,375千円
投資有価証券評価損否認額 2,609千円	投資有価証券評価損否認額 62,482千円
繰越欠損金 288,649千円	繰越欠損金 209,817千円
繰延税金資産小計 384,318千円	繰延税金資産小計 350,449千円
評価性引当額 △378,430千円	評価性引当額 △346,585千円
繰延税金資産合計 5,888千円	繰延税金資産合計 3,864千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △5,888千円	特別償却準備金 △3,864千円
その他有価証券評価差額金 △23,682千円	その他有価証券評価差額金 △54,169千円
繰延税金負債合計 △29,570千円	繰延税金負債合計 △58,034千円
繰延税金負債の純額 △23,682千円	繰延税金負債の純額 △54,169千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 27.2% 評価性引当金の増加 101.1% 税法上の繰越欠損金の利用 △167.9% 住民税均等割等 8.0% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.0%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,221,000	1,900,000	1.80	—
一年以内に返済予定の長期借入金	306,856	295,529	2.10	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,076,556	421,027	2.04	平成18年8月1日から 平成22年6月20日まで
一年以内その他の有利子負債 (設備未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他の有利子負債 (長期設備未払金) 施設・土地未払金	841,968	779,600	2.70	平成18年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	4,508,748	3,458,524	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,707	128,780	15,780	7,760
その他の 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年7月31日現在)		当事業年度 (平成17年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		468,482		542,747	
2 受取手形	※4	149,419		119,508	
3 売掛金		1,208,816		1,152,764	
4 商品		9,422		7,859	
5 原材料		288,399		158,828	
6 仕掛品		17,185		3,262	
7 貯蔵品		43,291		19,027	
8 前払費用		68,905		55,335	
9 短期貸付金		125,694		79,077	
10 未収入金		10,622		15,273	
11 その他		12,083		53,568	
12 貸倒引当金		△65,428		△56,651	
流動資産合計		2,336,895	35.1	2,150,601	36.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,558,230		1,472,470	
減価償却累計額		546,531		583,557	
(2) 構築物	※1	18,338		17,908	
減価償却累計額		11,469		12,604	
(3) 機械及び装置	※1	2,624,973		2,050,436	
減価償却累計額		1,835,532		1,672,858	
(4) 車両運搬具		92,987		79,153	
減価償却累計額		69,034		65,987	
(5) 工具器具及び備品		901,690		946,684	
減価償却累計額		673,816		750,042	
(6) 土地	※1	227,873		196,641	
(7) 建設仮勘定		1,031,346		1,031,346	
有形固定資産合計		16,395		9,276	
2 無形固定資産		3,107,576	46.7	2,522,226	43.2
(1) 商標権		594		522	
(2) ソフトウェア		182,777		192,059	
(3) ソフトウェア仮勘定		139,498		104,287	
(4) 電話加入権		13,499		13,499	
(5) その他		1,454		1,222	
無形固定資産合計		337,825	5.1	311,592	5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		593,994		509,189	
(2) 関係会社株式		39,000		94,000	
(3) 出資金		98,465		114,887	
(4) 従業員長期貸付金		395		1,332	
(5) 長期貸付金		—		15,333	
(6) 関係会社長期貸付金		15,599		10,399	
(7) 破産更生債権等		385,608		407,080	
(8) 長期前払費用		49,464		18,108	
(9) 差入保証金		52,910		50,071	
(10) その他		18,321		42,462	
(11) 貸倒引当金		△387,106		△411,784	
投資その他の資産合計		866,654	13.1	851,080	14.6
固定資産合計		4,312,055	64.9	3,684,899	63.1
資産合計		6,648,951	100.0	5,835,501	100.0

		前事業年度 (平成16年7月31日現在)		当事業年度 (平成17年7月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4	378,712		542,219	
1 支払手形		535,002		452,980	
2 買掛金		2,221,000		1,900,000	
3 短期借入金		306,856		295,529	
4 一年内返済予定 長期借入金		135,038		128,164	
5 未払金		66,542		55,522	
6 未払費用		1,840		10,113	
7 未払法人税等		43,301		51,148	
8 未払消費税等		4,902		4,672	
9 預り金		5,469		5,303	
10 賞与引当金		77,420		4,425	
11 設備支払手形		95,684		65,791	
12 設備未払金		16,198		13,537	
13 その他		3,887,968	58.5	3,529,408	60.5
流動負債合計					
II 固定負債	※1	1,076,556		421,027	
1 長期借入金		841,968		779,600	
2 長期設備未払金		23,682		54,169	
3 繰延税金負債		1,942,207	29.2	1,254,796	21.5
固定負債合計		5,830,175	87.7	4,784,204	82.0
負債合計		319,224	4.8	394,224	6.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	348,457		423,457	
II 資本剰余金		348,457	5.2	423,457	7.3
1 資本準備金		27,000		27,000	
資本剰余金合計		11,416		8,686	
III 利益剰余金	※3	700,000		40,000	
1 利益準備金		711,416		48,686	
2 任意積立金		△622,025		78,249	
(1)特別償却準備金		116,391	1.8	153,935	2.6
(2)別途積立金		34,937	0.5	79,913	1.4
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)		△235	△0.0	△235	△0.0
利益剰余金合計		818,775	12.3	1,051,296	18.0
IV その他有価証券評価差額金		6,648,951	100.0	5,835,501	100.0
V 自己株式					
資本合計					
負債・資本合計					

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高							
1 印刷売上高		7,139,042			7,001,105		
2 折込売上高		1,358,137			1,216,779		
3 その他売上高		132,931			109,811		
		8,630,111		100.0	8,327,696		100.0
II 売上原価							
1 印刷売上原価		—			—		
(1) 製品期首たな卸高		—			—		
(2) 当期製品製造原価		4,819,417			4,469,711		
合計		4,819,417			4,469,711		
(3) 他勘定への振替高	※1	30,944			85,896		
(4) 製品期末たな卸高		—			—		
印刷売上原価		4,788,472			4,383,815		
2 折込売上原価		1,308,391			1,196,815		
3 その他売上原価		48,999			17,807		
売上総利益		6,145,862		71.2	5,598,438		67.2
		2,484,249		28.8	2,729,258		32.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		383,231			275,997		
2 広告宣伝費		125,974			139,454		
3 貸倒引当金繰入額		70,842			—		
4 貸倒損失		869			—		
5 給料及び手当		767,520			834,506		
6 従業員賞与		19,585			33,060		
7 賞与引当金繰入額		4,216			4,479		
8 業務委託費		346,721			264,816		
9 減価償却費		184,380			199,113		
10 貸借料		13,323			11,665		
11 消耗品費		56,856			43,566		
12 研究開発費	※2	55,330			—		
13 その他		585,896		30.3	533,600		28.1
営業利益又は営業損失(△)		2,614,752		△1.5	2,340,260		4.7
		△130,503			388,998		
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,742			3,613		
2 有価証券利息		500			500		
3 受取配当金		9,732			6,550		
4 受取手数料		7,170			2,532		
5 受取賃貸料		9,912			8,947		
6 その他		8,083			2,884		
		41,140		0.5	25,029		0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		157,873			192,397		
2 貸倒引当金繰入額		698			4,409		
3 その他		65			71		
経常利益又は経常損失(△)		158,637		1.9	196,879		2.4
		△247,999		△2.9	217,148		2.6

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	87			12,680		
2 投資有価証券売却益		8,566			21,843		
3 前期損益修正益	※4	8,570			90		
4 貸倒引当金戻入		—			5,309		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	543			35		
2 固定資産除却損	※6	493			5,653		
3 投資有価証券評価損		—			148,199		
4 貸倒引当金繰入額		321,998			19,083		
5 解約補償損		—			5,178		
6 前期損益修正損	※7	—	323,035	3.7	1,813	179,964	2.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)			△553,810	△6.4		77,107	0.9
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		2,832	69,201	0.8	2,849	2,849	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)		66,368			—		
前期繰越利益			△623,012	△7.2		74,257	0.9
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			986			3,991	
			△622,025			78,249	

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※2	2,446,440	50.6	2,181,077	48.9
II 労務費		322,236	6.7	288,356	6.5
III 外注加工費		1,174,598	24.3	1,348,498	30.3
IV 経費		888,714	18.4	637,834	14.3
当期総製造費用		4,831,990	100.0	4,455,766	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,522		17,095	
合計		4,836,512		4,472,862	
期末仕掛品たな卸高		17,095		3,150	
当期製品製造原価		4,819,417		4,469,711	

(注)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 265,983千円 賃借料 198,683千円 水道光熱費 149,532千円 消耗品費 108,505千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 161,924千円 賃借料 161,788千円 水道光熱費 127,103千円 消耗品費 94,309千円	

## 折込売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 経費	1				
1 支払手数料		1,308,391		1,196,815	
折込売上原価		1,308,391	100.0	1,196,815	100.0

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 製造原価					
1 材料費		26,174	57.7	2,849	18.6
2 務務費		—	—	—	—
3 外注加工費		19,194	42.3	12,509	81.4
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		45,368	100.0	15,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		89	
合計		45,713		15,448	
期末仕掛品たな卸高		89		111	
当期製品製造原価		45,623		15,336	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		45,623		15,336	
期末製品たな卸高		—		—	
製造原価		45,623		15,336	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		11,729		9,422	
当期商品仕入高		1,068		906	
合計		12,797		10,329	
期末商品たな卸高		9,422		7,859	
商品売上原価		3,375		2,470	
その他売上原価		48,999		17,807	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△622,025		78,249
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,730		2,984	
2 別途積立金取崩額		660,000	662,730	—	2,984
合計			40,704		81,234
III 利益処分額					
1 配当金		36,713	36,713	22,106	22,106
IV 次期繰越利益			3,991		59,127

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

当社は、2期連続して営業損失(前事業年度222,942千円、当事業年度130,503千円)及び当期純損失623,012千円を計上しており、当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

### 1. 受注内容の改善

#### (1)直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

#### (2)採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

### 2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成16年9月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

### 3. 固定費の削減

#### (1)既存設備

平成16年9月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、稼働率が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

#### (2)新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

### 4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

### 5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績45万件から酉年見込55万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 817,795千円	建物 773,141千円
構築物 4,100千円	構築物 3,318千円
機械及び装置 103,508千円	土地 950,662千円
土地 950,662千円	計 1,727,122千円
計 1,876,067千円	
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 500,000千円	短期借入金 447,625千円
一年内返済予定長期借入金 213,055千円	一年内返済予定長期借入金 192,530千円
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 583,355千円	長期借入金 298,725千円
長期設備未払金 841,968千円	長期設備未払金 779,600千円
計 2,200,746千円	計 1,780,848千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数	※2 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 8,000,000株	授権株式数 普通株式 8,000,000株
発行済株式総数 普通株式 2,448,110株	発行済株式総数 普通株式 2,948,110株
※3 自己株式	※3 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式550株であります。
※4 期末日満期手形	※4 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 15,880千円	受取手形 15,402千円
支払手形 111,295千円	支払手形 167,641千円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 5,910,000千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,369,000千円
借入実行残高 2,930,000千円	借入実行残高 2,269,000千円
差引額 2,980,000千円	差引額 1,100,000千円
6 配当制限	6 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が34,937千円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が79,913千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,330千円	※2
※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 87千円	※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 12,596千円 工具器具及び備品 84千円 計 12,680千円
※4 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益 8,567千円 前期以前の売上計上もれに伴う 3千円 追加計上額 計 8,570千円	※4 前期損益修正益の内訳 前期以前の売上計上もれに伴う追加計上額 90千円
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 543千円	※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 車両運搬具 35千円
※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 99千円 車両運搬具 331千円 工具器具及び備品 62千円 計 493千円	※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウエア 5,028千円 車両運搬具 605千円 工具器具及び備品 19千円 計 5,653千円
※7	※7 前期損益修正損の内訳 前期以前の売上計上過剰に伴う 修正額 1,813千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)				当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,251,386	442,422	808,963	機械及び 装置	1,157,597	502,730	654,867
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 172,437千円				1年内 152,498千円			
1年超 733,329千円				1年超 534,127千円			
合計 905,766千円				合計 686,626千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 193,212千円				支払リース料 172,437千円			
減価償却費相当額 173,035千円				減価償却費相当額 154,096千円			
支払利息相当額 27,718千円				支払利息相当額 23,018千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認額 1,542千円	未払事業所税否認額 1,542千円
原材料評価損否認額 6,110千円	未払事業税否認額 3,182千円
賞与引当金繰入限度超過額 2,209千円	原材料評価損否認額 2,472千円
貸倒引当金繰入限度超過額 15,395千円	未払金否認額 6,447千円
法定福利費否認額 240千円	賞与引当金繰入限度超過額 2,143千円
繰延税金資産小計 25,498千円	貸倒引当金繰入限度超過額 10,455千円
評価性引当額 △25,498千円	通信費過大計上否認額 180千円
繰延税金資産合計 一千円	法定福利費否認額 993千円
	繰延税金資産小計 27,416千円
	評価性引当額 △27,416千円
	繰延税金資産合計 一千円
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失否認額 955千円	貸倒損失否認額 955千円
貸倒引当金繰入限度超過額 91,085千円	貸倒引当金繰入限度超過額 75,998千円
減価償却超過額 1,361千円	減価償却超過額 1,375千円
投資有価証券評価損否認額 2,609千円	投資有価証券評価損否認額 62,482千円
繰越欠損金 286,362千円	繰越欠損金 201,870千円
繰延税金資産小計 382,373千円	繰延税金資産小計 342,682千円
評価性引当額 △376,485千円	評価性引当額 △338,818千円
繰延税金資産合計 5,888千円	繰延税金資産合計 3,864千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △5,888千円	特別償却準備金 △3,864千円
その他有価証券評価差額金 △23,682千円	その他有価証券評価差額金 △54,169千円
繰延税金負債合計 △29,570千円	繰延税金負債合計 △58,034千円
繰延税金負債の純額 △23,682千円	繰延税金負債の純額 △54,169千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0%
	評価性引当金の増加 63.2%
	税法上の繰越欠損金の利用 △119.1%
	住民税均等割等 3.7%
	その他 △0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額 334円53銭	1株当たり純資産額 356円67銭
1株当たり当期純損失 254円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 26円88銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円76銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△623,012	74,257
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△623,012	74,257
普通株式に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,447,810	2,762,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株) 新株予約権	—	11,966
普通株式増加数(株)	—	11,966
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ポスフル	391,646	220,105
株式会社アークス	103,805	156,330
株式会社札幌北洋ホールディングス	26	22,100
株式会社サッポロドラッグストア	80	21,600
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ優先株	40,000	20,000
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	16,150
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
株式会社小森コーポレーション	6,000	10,524
株式会社小樽ベイシティ開発	200	10,000
株式会社オーフワ共栄会	4,934	7,050
株式会社プリコム旭川	100	5,000
株式会社デージーエス・コンピュータ	20	4,000
その他4銘柄	2,276	5,612
計	599,755	509,189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,558,230	738	86,498	1,472,470	583,557	55,943	888,912
構築物	18,338	—	430	17,908	12,604	1,251	5,304
機械及び装置	2,624,973	—	574,536	2,050,436	1,672,858	110,006	377,578
車両運搬具	92,987	510	14,344	79,153	65,987	8,406	13,166
工具器具及び備品	901,690	63,828	18,834	946,684	750,042	90,638	196,641
土地	1,031,346	—	—	1,031,346	—	—	1,031,346
建設仮勘定	16,395	—	7,118	9,276	—	—	9,276
有形固定資産計	6,243,961	65,077	701,761	5,607,276	3,085,050	266,247	2,522,226
無形固定資産							
商標権	722	—	—	722	199	72	522
ソフトウェア	467,931	109,901	7,119	570,713	378,653	94,486	192,059
ソフトウェア 仮勘定	139,498	—	35,210	104,287	—	—	104,287
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,210	231	1,222
無形固定資産計	625,085	109,901	42,330	692,656	381,064	94,790	311,592
長期前払費用	68,471	13,423	54,752	27,143	9,034	3,185	18,108
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	クライアント向け販促システム電気設備工事	一式	119千円
工具器具及び備品	年賀状印刷機	一式	25,367千円
	店頭スピード印刷用プリンタ	一式	12,825千円
	クライアント向け販促システムサーバー	一式	6,366千円
ソフトウェア	ファイルセキュリティソフト	一式	12,360千円
	クライアント向け販促システム	一式	75,957千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	大阪工場建物	一式	86,498千円
構築物	大阪工場構築物	一式	430千円
機械及び装置	印刷周辺機器	一式	114,464千円
	オフセット印刷機	一式	8,500千円
	大阪工場印刷機	一式	313,655千円
	大阪工場印刷周辺機器	一式	137,915千円
車両運搬具	大阪工場フォークリフト	一式	3,540千円
	大阪工場営業車	一式	1,900千円
工具器具及び備品	C T P機器	一式	10,734千円
	大阪工場P C 及び周辺機器	一式	6,036千円
ソフトウェア	大阪工場デザイン用ソフト	一式	2,319千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		319,224	75,000	—	394,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(2,448,110)	(500,000)	(—)	(2,948,110)
	普通株式 (千円)	319,224	75,000	—	394,224
	計 (株)	(2,448,110)	(500,000)	(—)	(2,948,110)
	計 (千円)	319,224	75,000	—	394,224
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	348,457	75,000	—	423,457
	計 (千円)	348,457	75,000	—	423,457
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	27,000	—	—	27,000
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注2) (千円)	11,416	—	2,730	8,686
	別途積立金 (注2) (千円)	700,000	—	660,000	40,000
	計 (千円)	738,416	—	662,730	48,686

(注) 1 当期末における自己株式は、550株であります。

2 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	452,535	48,657	2,282	30,475	468,435
賞与引当金	5,469	5,303	5,469	—	5,303

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,073
預金	
当座預金	516,509
普通預金	24,164
計	540,673
合計	542,747

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株レブ・ジャポン	17,185
山協印刷株	12,278
アイ・コミュニケーションズ株	12,071
株典沃	9,090
株水交社	7,698
その他 (注)	61,183
合計	119,508

(注) アド印刷株他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 7月	15,402
8月	40,584
9月	30,231
10月	18,918
11月	8,393
12月	5,976
合計	119,508

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株マイカル	138,332
JSファイナンス株	89,470
株ボスフル	75,885
トステムアド株	58,868
株オークワ	57,464
その他 (注)	732,743
合計	1,152,764

(注) 株クレヴァライフ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
					$\frac{(B)}{365}$
1,208,816	8,662,987	8,719,038	1,152,764	88.3	49.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
印鑑その他	7,859
合計	7,859

ホ 原材料

品名	金額(千円)
用紙	39,300
年賀はがき	55,070
官製はがき	48,926
商業印刷事業用資材	1,459
年賀状印刷事業用資材	857
インキ	9,179
プリントハウス用雑貨	4,035
合計	158,828

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
商業チラシ	444
年賀はがきデザイン料他	2,706
プリントハウス	111
合計	3,262

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	13,116
商業印刷事業用消耗品	3,048
年賀状印刷用消耗品	412
その他	2,449
合計	19,027

② 固定資産

イ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)オービス	375,060
(有)アドヴァンス ウィル	16,965
その他	15,054
合計	407,080

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	151,734
大丸藤井(株)	119,658
北海道大日精化工業(株)	104,862
小松印刷(株)	65,868
旭洋紙パルプ(株)	64,973
その他 (注)	35,120
合計	542,219

(注) (株)光文堂 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 7月	167,641
8月	130,581
9月	134,166
10月	109,199
11月	630
合計	542,219

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)北日本廣告社	57,294
小松印刷(株)	39,548
(株)ピーアールセンター	31,810
大丸藤井(株)	28,827
旭洋紙パルプ(株)	24,449
その他 (注)	271,051
合計	452,980

(注) 北海道大日精化工業(株) 他

## ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	576,000
(株)三井住友銀行	576,000
(株)みずほ銀行	252,000
(株)北海道銀行	252,000
商工組合中央金庫	172,000
北海信用金庫	72,000
合計	1,900,000

## ④ 固定負債

### イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	394,725 (153,800)
(株)三井住友銀行	148,725 (67,800)
(株)北海道銀行	57,650 (30,950)
(株)北陸銀行	39,676 (18,999)
(財)北海道中小企業共済センター	38,880 (7,780)
その他 (注1)	36,900 (16,200)
合計	716,556 (295,529)

(注) 1 (株)みずほ銀行 他

2 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

## ロ 長期設備未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	779,600
合計	779,600

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.shouken.co.jp/kessan.html>）

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号関係特定子会社の異動			平成16年9月24日 北海道財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第33期) 自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日			平成16年10月28日 北海道財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報告書	(第33期中) 第33期半期報告書 に係る訂正報告書			平成16年11月12日 北海道財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第33期) 第33期有価証券報告書 に係る訂正報告書			平成16年11月12日 北海道財務局長に提出
有価証券届出書				平成16年11月25日 北海道財務局長に提出
(5) (第三者割当増資) 及びその添付書類				
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日		平成16年12月6日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日		平成16年12月7日 北海道財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日		平成16年12月7日 北海道財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第34期中)	自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日		平成17年4月18日 北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

総合商研株式会社  
取締役会御中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上し、また当連結会計年度に大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

総合商研株式会社  
取締役会御中

### 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

総合商研株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松謹也  
関与社員

代表社員 公認会計士 上田恵一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上し、また当事業年度に大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

総合商研株式会社  
取締役会御中

### 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

